

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 幅 健三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052(251)3211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 早川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番14号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03(3242)3551(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 小島 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社愛知銀行 岐阜支店 (岐阜市金町六丁目17番地の1(岐阜フコクビル内)) 株式会社愛知銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目1番14号)

(注) 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	47,005	43,740	14,986	14,720	61,269
経常利益(は経常損失)	百万円	2,872	4,374	1,392	1,114	3,718
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	879	2,419	1,188	998	
当期純利益	百万円					2,136
純資産額	百万円			147,171	162,637	144,536
総資産額	百万円			2,539,042	2,600,684	2,562,288
1株当たり純資産額	円			13,266.09	14,682.69	13,021.28
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	80.80	222.33	109.13	91.80	
1株当たり当期純利益金額	円					196.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			5.7	6.1	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,035	13,702			32,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,627	5,337			11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	921	795			930
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円			60,617	67,187	59,617
従業員数	人			1,731	1,755	1,709

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,755 [734]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当行グループからグループ外への出向者41人、嘱託及び臨時従業員733人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,693 [692]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者103人、嘱託及び臨時従業員690人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、生産の増加に伴い、一部に景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

ただし、依然として中小企業の回復の足取りは重く、設備投資が低水準で推移しているほか、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあるなど、景気の先行きには不透明感が残っております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、県内の中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進した結果、第2四半期末比165億円増加し1兆5,772億円となりました。預金につきましては、個人預金の積極的な取り入れ等により、第2四半期末比294億円増加し2兆3,753億円となりました。また、有価証券につきましては、第2四半期末比68億円増加し8,366億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金と貸出金利息の減少等により、前年同四半期比2億65百万円減収の147億20百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息と有価証券関連損失の減少等により、前年同四半期比27億72百万円減少の136億6百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比25億7百万円増益の11億14百万円、四半期純利益は前年同四半期比21億86百万円増益の9億98百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比69百万円減収の132億36百万円、経常利益は前年同四半期比25億47百万円増益の10億43百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比2億5百万円減収の15億62百万円、経常利益は前年同四半期比46百万円減益の59百万円となりました。その他の事業の経常収益は前年同四半期比11百万円増収の37百万円、経常利益は前年同四半期比7百万円増益の11百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収益は、有価証券利息配当金の減少等により前年同四半期比8億6百万円減収の100億13百万円、資金調達費用は預金利息の減少等により前年同四半期比6億57百万円減少の11億24百万円となり、資金運用収支は前年同四半期比1億48百万円減益の88億88百万円となりました。

また、役務取引等収支は、前年同四半期比1億29百万円減益の11億35百万円となりました。

なお、その他業務収支は、債券の減損処理費用及び売却損の減少により、前年同四半期比13億22百万円増益の4億48百万円を計上することができました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,498	514	24	9,037
	当第3四半期連結会計期間	8,477	397	13	8,888
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	10,212	805	20	10,819
	当第3四半期連結会計期間	9,603	477	18	10,013
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,713	291	44	1,781
	当第3四半期連結会計期間	1,125	80	32	1,124
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,270	23	28	1,265
	当第3四半期連結会計期間	1,125	26	17	1,135
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	3,357	44	94	3,307
	当第3四半期連結会計期間	3,178	38	82	3,134
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,086	21	65	2,041
	当第3四半期連結会計期間	2,053	11	65	1,999
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	940	66	-	873
	当第3四半期連結会計期間	493	44	-	448
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	570	66	-	636
	当第3四半期連結会計期間	662	108	-	770
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,510	-	-	1,510
	当第3四半期連結会計期間	168	153	-	321

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理業務手数料であります。

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は前年同四半期比1億72百万円減収の31億34百万円、役務取引等費用は前年同四半期比42百万円減少の19億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	3,357	44	94	3,307
	当第3四半期連結会計期間	3,178	38	82	3,134
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	24	-	-	24
	当第3四半期連結会計期間	23	-	-	23
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	613	44	-	657
	当第3四半期連結会計期間	567	38	-	605
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	33	-	-	33
	当第3四半期連結会計期間	26	-	-	26
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	591	-	-	591
	当第3四半期連結会計期間	689	-	-	689
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	28	-	-	28
	当第3四半期連結会計期間	28	-	-	28
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	10	0	-	11
	当第3四半期連結会計期間	11	0	-	12
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,086	21	65	2,041
	当第3四半期連結会計期間	2,053	11	65	1,999
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	106	21	-	128
	当第3四半期連結会計期間	109	8	-	117

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,296,850	25,595	2,232	2,320,213
	当第3四半期連結会計期間	2,344,752	32,423	1,813	2,375,363
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,169,127	-	2,202	1,166,925
	当第3四半期連結会計期間	1,169,445	-	1,783	1,167,661
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,119,027	-	30	1,118,997
	当第3四半期連結会計期間	1,169,447	-	30	1,169,417
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,695	25,595	-	34,291
	当第3四半期連結会計期間	5,860	32,423	-	38,284
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,470	-	-	1,470
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,298,320	25,595	2,232	2,321,683
	当第3四半期連結会計期間	2,344,752	32,423	1,813	2,375,363

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,541,753	100.0
製造業	337,011	21.9
農業	660	0.0
林業	123	0.0
漁業	21	0.0
鉱業	777	0.0
建設業	118,380	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	16,215	1.1
情報通信業	10,692	0.7
運輸業	64,425	4.2
卸売・小売業	261,840	17.0
金融・保険業	58,919	3.8
不動産業	97,294	6.3
各種サービス業	140,404	9.1
地方公共団体	6,438	0.4
その他	428,547	27.8
特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	1,541,753	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,577,272	100.0
製造業	352,080	22.3
農業, 林業	602	0.0
漁業	18	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	887	0.1
建設業	123,007	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15,815	1.0
情報通信業	11,950	0.8
運輸業, 郵便業	66,661	4.2
卸売業, 小売業	267,011	16.9
金融業, 保険業	51,587	3.3
不動産業, 物品賃貸業	179,837	11.4
各種サービス業	120,003	7.6
地方公共団体	4,902	0.3
その他	382,904	24.3
特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	1,577,272	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加及びコールローンの減少等により308億19百万円の収入(前年同四半期比98億77百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により37億61百万円の支出(前年同四半期比4億48百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により3億92百万円の支出(前年同四半期比5百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、第2四半期末比266億65百万円増加し、671億87百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完了した新設、改修等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (m ²)	完了年月
当行		豊田支店	愛知県 豊田市	取得	土地	1,197.99	平成21年12月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	-	豊田支店	愛知県 豊田市	新設	店舗	未定	-	自己資金	平成22年4月	平成22年10月
当行	-	豊田南支店	愛知県 豊田市	建替	店舗	未定	-	自己資金	平成22年4月	平成22年10月

(2) 除却、売却

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	完了予定年月
当行		豊田南支店	愛知県 豊田市	除却	店舗	-	平成22年4月

(注) 上記の除却予定資産は、平成21年12月31日付で減損処理(減損処理額34百万円)を実施しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,943,240	10,943,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	10,943	-	18,000,000	-	13,834,221

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアクサ生命保険株式会社から平成21年11月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当行として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	406,100	3.71
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	50,000	0.46
計		456,100	4.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,731,800	107,318	同上
単元未満株式	普通株式 148,740		
発行済株式総数	10,943,240		
総株主の議決権		107,318	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目 14番12号	62,700	-	62,700	0.57
計		62,700	-	62,700	0.57

(注) 平成21年12月31日現在の自己株式数は、63千株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,400	7,500	8,320	8,320	8,630	8,630	8,050	7,760	7,370
最低(円)	6,680	6,910	7,220	7,710	8,040	7,820	7,170	6,630	6,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,815	61,199
コールローン及び買入手形	33,687	53,552
商品有価証券	714	521
有価証券	2, 4 836,611	2, 4 805,898
投資損失引当金	44	27
貸出金	1 1,577,272	1 1,544,418
外国為替	1,459	2,241
その他資産	35,588	36,180
有形固定資産	3 33,384	3 33,744
無形固定資産	331	191
繰延税金資産	900	5,995
支払承諾見返	25,727	28,662
貸倒引当金	13,763	10,291
資産の部合計	2,600,684	2,562,288
負債の部		
預金	2,375,363	2,301,914
譲渡性預金	-	1,270
債券貸借取引受入担保金	-	46,907
借入金	7,625	9,935
外国為替	334	308
その他負債	12,040	16,289
賞与引当金	-	695
役員賞与引当金	-	27
退職給付引当金	3,113	3,127
役員退職慰労引当金	571	505
睡眠預金払戻損失引当金	205	226
偶発損失引当金	1,541	1,146
繰延税金負債	4,900	-
再評価に係る繰延税金負債	6,624	6,733
支払承諾	25,727	28,662
負債の部合計	2,438,046	2,417,751
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,885	13,886
利益剰余金	101,959	100,283
自己株式	588	566
株主資本合計	133,255	131,602
その他有価証券評価差額金	19,037	2,731
土地再評価差額金	7,452	7,374
評価・換算差額等合計	26,489	10,105
少数株主持分	2,892	2,828
純資産の部合計	162,637	144,536
負債及び純資産の部合計	2,600,684	2,562,288

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	47,005	43,740
資金運用収益	31,924	29,781
(うち貸出金利息)	20,987	20,353
(うち有価証券利息配当金)	10,620	9,269
役務取引等収益	10,210	9,546
その他業務収益	1,339	1,998
その他経常収益	3,531	2,413
経常費用	44,133	39,365
資金調達費用	5,023	3,606
(うち預金利息)	4,857	3,497
役務取引等費用	6,247	6,092
その他業務費用	¹ 4,335	953
営業経費	21,470	21,656
その他経常費用	² 7,055	² 7,056
経常利益	2,872	4,374
特別利益	138	3
償却債権取立益	5	3
リース債権売却益	130	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	69	255
固定資産処分損	61	55
減損損失	7	199
税金等調整前四半期純利益	2,942	4,122
法人税、住民税及び事業税	3,357	2,679
法人税等調整額	1,330	1,041
法人税等合計	2,027	1,638
少数株主利益	35	64
四半期純利益	879	2,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,942	4,122
減価償却費	1,270	1,185
貸倒引当金の増減()	1,446	3,472
資金運用収益	31,924	29,781
資金調達費用	5,023	3,606
為替差損益(は益)	2,403	1,836
貸出金の純増()減	47,547	32,853
預金の純増減()	71,525	73,448
譲渡性預金の純増減()	2,570	1,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	488	2,310
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	548	45
コールローン等の純増()減	38,065	19,864
債券貸借取引受入担保金の純増減()	31,711	46,907
資金運用による収入	30,970	29,161
資金調達による支出	3,872	3,153
その他	2,132	4,825
小計	32,852	15,550
法人税等の支払額	4,816	1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,035	13,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	170,735	309,126
有価証券の売却による収入	114,092	232,775
有価証券の償還による収入	51,141	71,938
有形固定資産の取得による支出	1,118	967
その他	7	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,627	5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	921	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,486	7,569
現金及び現金同等物の期首残高	40,130	59,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,617	1 67,187

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	貸倒引当金は、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,964百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>60,388百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>7,225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,484百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,132百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,964百万円	延滞債権額	60,388百万円	3ヵ月以上延滞債権額	729百万円	貸出条件緩和債権額	7,225百万円	有価証券	- 百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,002百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,083百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,685百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 有価証券 46,567百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,966百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,614百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,002百万円	延滞債権額	45,083百万円	3ヵ月以上延滞債権額	635百万円	貸出条件緩和債権額	4,685百万円
破綻先債権額	6,964百万円																		
延滞債権額	60,388百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	729百万円																		
貸出条件緩和債権額	7,225百万円																		
有価証券	- 百万円																		
破綻先債権額	5,002百万円																		
延滞債権額	45,083百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	635百万円																		
貸出条件緩和債権額	4,685百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. その他業務費用には、国債等債券償却1,827百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、株式等償却4,242百万円を含んでおります。</p>	<p>2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,471百万円及び株式等償却1,744百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>62,914</td> </tr> <tr> <td>銀行預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>60,617</u></td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		現金預け金勘定	62,914	銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,296	現金及び現金同等物	<u>60,617</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>68,815</td> </tr> <tr> <td>銀行預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>67,187</u></td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	68,815	銀行預け金(日銀預け金を除く)	1,627	現金及び現金同等物	<u>67,187</u>
平成20年12月31日現在																	
現金預け金勘定	62,914																
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,296																
現金及び現金同等物	<u>60,617</u>																
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	68,815																
銀行預け金(日銀預け金を除く)	1,627																
現金及び現金同等物	<u>67,187</u>																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	10,943
合計	10,943
自己株式	
普通株式	63
合計	63

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日	その他利益剰 余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	380	35	平成21年9月30日	平成21年12月4日	その他利益剰 余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,818	5,186	1	47,005	-	47,005
(2) セグメント間の内部経常収益	57	210	78	346	(346)	-
計	41,875	5,396	80	47,352	(346)	47,005
経常利益	2,623	234	16	2,874	(1)	2,872

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	38,990	4,749	1	43,740	-	43,740
(2) セグメント間の内部経常収益	57	185	102	344	(344)	-
計	39,047	4,934	103	44,085	(344)	43,740
経常利益	4,135	216	24	4,375	(0)	4,374

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	26	27	0
社債	6,353	6,467	114
合計	6,379	6,494	114

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	46,805	68,509	21,704
債券	634,201	643,439	9,238
国債	277,898	280,042	2,144
地方債	52,253	53,524	1,270
社債	304,049	309,872	5,823
外国債券	96,587	96,445	142
その他	2,775	2,773	1
合計	780,369	811,168	30,799

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,744百万円(うち株式1,744百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価額が50%以上低下したときは、一律実質価額まで減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	14,682.69	13,021.28

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	80.80	222.33

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益	百万円	879	2,419
普通株式に係る四半期純利益	百万円	879	2,419
普通株式の期中平均株式数	千株	10,887	10,881

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	14,986	14,720
資金運用収益	10,819	10,013
(うち貸出金利息)	7,098	6,791
(うち有価証券利息配当金)	3,635	3,174
役務取引等収益	3,307	3,134
その他業務収益	636	770
その他経常収益	222	802
経常費用	16,379	13,606
資金調達費用	1,781	1,124
(うち預金利息)	1,726	1,091
役務取引等費用	2,041	1,999
その他業務費用	1	321
1	1,510	
営業経費	7,125	7,122
その他経常費用	2	3,038
2	3,919	2
経常利益(又は経常損失())	1,392	1,114
特別利益	5	0
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	2	-
特別損失	11	43
固定資産処分損	10	6
減損損失	0	37
税金等調整前四半期純利益(又は税金等調整前四半期純損失())	1,399	1,071
法人税、住民税及び事業税	351	451
法人税等調整額	592	385
法人税等合計	240	66
少数株主利益	28	6
四半期純利益(又は四半期純損失())	1,188	998

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. その他業務費用には、国債等債券償却737百万円を含んでおります。	
2. その他経常費用には、株式等償却2,372百万円を含んでおります。	2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,729百万円及び株式等償却784百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,286	1,699	0	14,986	-	14,986
(2) セグメント間の内部経常収益	19	68	25	113	(113)	-
計	13,305	1,767	26	15,099	(113)	14,986
経常利益(は経常損失)	1,503	106	4	1,393	0	1,392

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,217	1,503	0	14,720	-	14,720
(2) セグメント間の内部経常収益	18	59	37	115	(115)	-
計	13,236	1,562	37	14,836	(115)	14,720
経常利益	1,043	59	11	1,115	(0)	1,114

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当 たり四半期純損失金額)	円	109.13	91.80

(注) 1. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	1,188	998
普通株式に係る四半期純利益(は普通 株式に係る四半期純損失)	百万円	1,188	998
普通株式の期中平均株式数	千株	10,886	10,880

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第101期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 380百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社愛知銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社愛知銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。